

日銀名古屋支店 上口洋司支店長 インタビュー

上口 洋司（かみぐち・ひろし）1971年3月山口県生まれ。93年慶應義塾大学卒、日本銀行入行。2022年情報サービス局長、23年業務局長、25年6月から現職。歩くことが好きで、平日を含めて1日平均7キロを歩き、休日は当地を歩いて巡る。AIが発展する時代でも、引き続き、「自分の頭で考えること」を大切にしている。

金融政策を通じて物価の安定を図る“物価の番人”ともいわれる日本銀行は地域の金融・経済調査を行い、様々な視点で分析、評価を行っている。名古屋支店は愛知、岐阜、三重の東海3県を業務区域として、管内の企業・金融機関へのヒアリングや各種データ等に基づいて調査し、分析の成果を発信している。当地域の景気、物価の現状や米国の関税の影響などを上口洋司・日銀名古屋支店長に聞いた。

大きな試練に遭うも、底力をみせる当地経済

— 就任して1年が経過しようとしていますね。当地の経済動向をどう見えていますか。

上口洋司日銀名古屋支店長 当初は、米国の関税政策が歴史的にも例のないような政策対応であったこともあって、正直に申し上げれば、不安を抱えながら当地に着任しました。

もっとも、当地経済は、関税の逆境にあっても、緩やかながらしっかりと回復を続けています。その背後には、当地の企業の皆様の様々な対応があります。例えば、当地主力の自動車産業では、輸出段階で価格を引き下げること、米国の消費者が直面する自動車価格の上昇を抑制していたとみられます。こうした対応は、輸出企業の収益面にはマイナスの影響を及ぼしていますが、販売台数等への影響を回避することを通じて、国内の生産や雇用等への影響を抑制した面があると思われます。この1年、大きな試練にも関わらず当地経済が緩やかながらもしっかりと回復を続けているのは驚くべきことであり、まさに当地経済の底力の表れであると感じています。

— 当地の企業や家計の経済活動はいかがですか。

上口支店長 生産と輸出は増加基調にあると判断しています。当地主力の自動車を中心に国内や北米などで旺盛な需要が続く、先行きも総じて高いレベルで推移すると見えています。設備投資も増加が続いています。製造業では自動車の電動化や半導体関連など成長分野への投資が見られるほ

か、非製造業ではインフラ関連の投資が全体をけん引しています。個人消費は、物価上昇の影響などから節約志向も見られますが、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移しています。

— 当地の金融環境はいかがですか。

上口支店長 東海3県の金融機関の貸出残高は前年を上回って推移しています。景気の緩やかな回復に伴う資金需要の増加も見られています。貸出約定平均金利は上昇していますが、これまでのところ、企業を取り巻く金融環境に特段の変化は生じておらず、引き続き、緩和的な状態にあると見えています。

— 人手不足をどのように見えていますか。

上口支店長 当地の景気が緩やかな回復を続けている中で、人手不足感は強い状況にあります。この人手不足の問題は、労働需給のタイト化を通じて雇用・所得環境の改善につながる面があるほか、省力化投資を促す面もありますが、同時に、事業活動の制約となる面があります。例えば、宿泊施設では、すべての客室を稼働できない、小売業では、人手を確保できないので新規出店を見合わせざるを得ない、といった話も聞いています。また、運輸業、建設業において、人手不足の強まりがボトルネックとなることが、より幅広い経済活動の制約となることを懸念する声も伺っています。

— 賃金と物価の好循環は定着しそうですか。